

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

平成 14年 5月17日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9020

本社所在都道府県

(URL <http://www.jreast.co.jp/>)

東京都

問合せ先責任者役職名 広報部長

氏 名 小縣 方樹

TEL (03) 5334 - 1300

決算取締役会開催日 平成 14年 5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	2,543,378	0.1	316,339	2.3	135,786	1.4
13年 3月期	2,546,041	1.7	323,751	5.3	133,964	1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	47,551	31.3	11,887.82	-	5.1	1.9	5.3
13年 3月期	69,173	3.3	17,293.43	-	7.8	1.8	5.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 2,815 百万円 13年 3月期 2,598 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 4,000,000 株 13年 3月期 4,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	7,022,271	930,746	13.3	232,686.50
13年 3月期	7,247,088	923,568	12.7	230,892.09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 4,000,000 株 13年 3月期 4,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	455,045	105,645	433,589	200,021
13年 3月期	455,470	266,319	161,108	283,817

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,267,000	100,000	56,000
通期	2,590,000	174,000	97,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24,250円 00銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

〔添付資料〕

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 101 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 14 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に関する事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の 4 部門は「(10) セグメント情報」における事業の区分と同一であり、当期より事業区分を変更しております。

運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,712 駅、営業キロは在来線が 6,581.8km、新幹線が 956.3km、総合計は 7,538.1km となっております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)

駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、東日本キヨスク(株)、
（株）日本レストランエンタプライズ

ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスの開発等）、（株）ルミネ、
（株）ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、（株）鉄道会館

その他事業

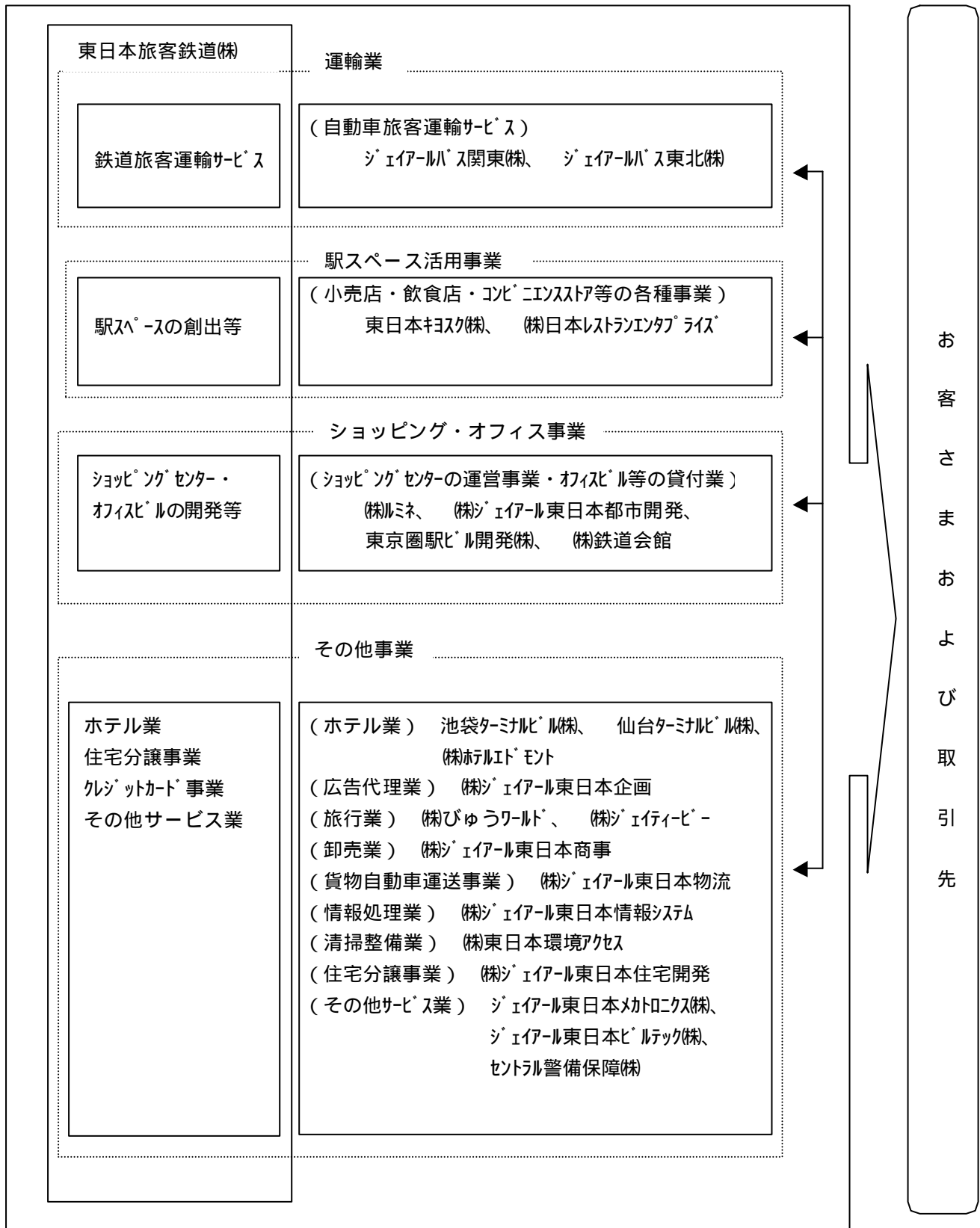
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、池袋ターミナルビル(株)、
仙台ターミナルビル(株)、（株）ホテルエドモント
（広告代理業）（株）ジェイアール東日本企画
（旅行業）（株）びゅうワールド、（株）ジェイティービー
（卸売業）（株）ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）（株）ジェイアール東日本物流
（情報処理業）（株）ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備業）（株）東日本環境アクセス
（住宅分譲事業）当社、（株）ジェイアール東日本住宅開発
（クレジットカード事業）当社
（その他サービス業）当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、セントラル警備保障(株)

（注）1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。

2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3. 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

(2) 経営方針

基本方針

J R東日本グループは、鉄道事業を軸として、健全経営のもと、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループ社員一人ひとりが、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品の提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、チャレンジを続けます。J R東日本グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、豊かな生活の実現、地域社会の文化の向上と地球環境の保護に貢献してまいります。

経営管理組織の整備等

当社は、取締役会が十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を図れるように、社外取締役・監査役の意見を取り入れるなど、コーポレート・ガバナンスの機能強化に努力しております。また、グループ全体で企業が評価されることを踏まえ、グループ各社の経営の健全性が確保できるように、当社の監査役とグループ会社の監査役との連携の強化を図っております。

情報開示につきましては、J R東日本グループをより深く知っていただくために広報活動を強化するとともに、アナリストおよび投資家に対する会社説明会等を通じたIR活動にも積極的に取り組んでおります。

経営戦略と対処すべき課題

[中期経営構想]

当社は、2001年から2005年までのグループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を策定し、2000年11月29日に発表いたしました。この構想の中で、J R東日本グループは、世界に開かれた企業活動を通じて、お客さまに信頼される生活サービスの創造に挑戦する企業グループ、すなわち「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすこととしております。

具体的には、「顧客価値の創造・顧客満足の追求」、「技術創造による業務革新」、「社会との調和・環境との共生」、「働きがいの創出・活力の創造」、「株主価値の向上」という5つのビジョンをかかげて経営を進めてまいります。

経営指標として5つの数値目標を定めておりますが、連結フリー・キャッシュ・フローとJ R東日本単体の長期債務の削減について、昨年11月に以下のとおり見直しを行いました。

数値目標

	(参考) 2000年度実績	2005年度目標	
		当初計画	昨年11月見直し
連結フリー・キャッシュ・フロー	1,891億円	1,800億円	2,000億円
連結ROE(株主資本当期利益率)	7.8%	10.0%	10.0%
連結ROA(総資産営業利益率)	4.4%	5.5%	5.5%
J R東日本単体の長期債務の削減	2000年度末残高 45,375億円	5年間で 5,000億円	5年間で 7,500億円 (5,000億円は 3年間で達成)
J R東日本単体の社員数の削減	2001年度初 75,380人	5年間で 10,000人	5年間で 10,000人

[グループビジョンの達成]

JR東日本グループは、「徹底した顧客志向」のもと、安全で安定した輸送を確保し、より質の高いサービスを提供することなどを通じて、お客さまの満足度を向上させ一層の信頼を獲得してまいります。また、全社一丸となって収入確保に取り組むとともに、一層のコストダウンや資産のスリム化を推進することにより、引き続き長期債務を削減し、財務体質をさらに強化いたします。その一方で、競争優位性の高い分野に経営資源を集中投入し、今後の成長の基盤づくりを行うことによって、「攻めと守りのバランスのとれた経営」を実現し、利益水準を向上させてまいります。さらに、グループ各社との広範な連携策を実施するなど、グループ経営体制の充実・強化を図り、グループ価値の最大化に努めます。これらの取組みにより、利益水準を高め、経営の質を向上させてまいります。

[完全民営化の実現]

当社は、会社発足以来、自己責任のもと、自主自立の経営を確立するという国鉄改革の理念の実現に向けて、全社一丸となってたゆまぬ努力を続けてまいりました。昨年12月1日、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)が施行され、これまで当社に課されていた特殊会社としての規制が撤廃されました。国鉄改革の目標であり、当社の最大の経営課題であった完全民営化につきましては、日本鉄道建設公団の保有する当社株式50万株の売却を経て、最終的に達成されることとなります。

完全民営化によって、より機動的で柔軟な事業運営が可能となる一方で、株主の皆さまをはじめ、お客さまや地域社会から当社に寄せられる期待は一層大きなものとなります。また、当社を取り巻く経営環境については、先行きの経済情勢が不透明であることに加え、少子高齢化の進展や他交通機関との競争の激化など、さらに厳しさを増すことが予想されます。これらの環境変化に的確に対応し、当社を取り巻くすべての方々から真の意味で評価をいただける企業グループとなるために、グループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を迅速かつ確実に実行してまいります。

[健全な経営基盤の確立]

企業内容の開示を一層充実させて経営の透明性を高めるとともに、前述の諸施策により安定的な配当を継続しうる健全な経営基盤を確立し、株主の皆さまのご負託にお応えする所存であります。

投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位50万円」を当期末時点で上回っておりますが、多くの株主に株式を保有していただいております。また株式市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは見合わせることにいたしました。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

(3) 経営成績および財政状態

当期の概況

[全般の状況]

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少などにより生産活動が停滞し、再び後退局面に入りました。また、昨年9月に米国において同時多発テロ事件が発生し、先行きの不透明感が一層強まりました。期末にかけて、輸出や生産には下げ止まりの動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢のもとで個人消費は弱含みで推移し、設備投資も減少するなど、景気は総じて低迷した状況が続きました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社では、こうした厳しい状

況を克服すべく、新幹線等の鉄道ネットワークや駅などの経営資源を最大限活用して増収努力を重ねるとともに、経費全般にわたる徹底的な見直しなど事業運営の効率化に取り組みました。

この結果、当期の営業収益は2兆5,433億円(前期比0.1%減)、営業利益は3,163億円(前期比2.3%減)となりました。一方、日本テレコム株式の一部の売却による資金の活用や、グループ全体の資金を一括管理するキャッシュマネジメントシステムの導入により、有利子負債の削減が進んで支払利息が減少したため、経常利益は1,357億円(前期比1.4%増)となりました。当期純利益は、日本テレコム株式の一部の売却により特別利益が増加する一方で、保有する投資有価証券の一部について評価減を行い特別損失を計上したことが影響して、475億円(前期比31.3%減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少する一方、利息の支払額が減少したことなどの影響により4,550億円の流入で、流入額は前期より4億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、安全・安定輸送対策、輸送力改善、駅ビル・ホテル等の設備投資を進める一方、日本テレコム株式の一部売却したことなどにより1,056億円の流出にとどまり、流出額は前期より1,606億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務を3,593億円削減したことや配当金の支払いなどにより4,335億円の流出で、流出額は前期より2,724億円の増加となりました。

なお、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ837億円減の2,000億円となりました。

また、当期末の長期債務残高は4兆3,798億円であります。

[セグメント別の状況]

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社および当社の連結子会社の実態を勘案して、運輸業、物品販売業、不動産賃貸業、その他事業の4セグメントに区分しておりましたが、当期より、経営管理上採用している区分により、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4セグメントに区分することに変更いたしました。

この変更は、当社および当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした中期経営構想の策定を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけと経営内容の変化の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

そのため、前期を当期と同様に処理した場合の区分で比較しております。

運輸業においては、安全性の向上を最優先課題と位置づけ、さまざまな取り組みを行うとともに、輸送の利便性・快適性の向上や駅設備の改善など、ハード面・ソフト面全般にわたりサービス内容の充実を図りました。

営業面については、5方面への新幹線ネットワークなどを十分に活用して、お客さまの多様なニーズにあわせたきめ細かな営業施策を展開することにより、収入の確保に努めました。具体的には、旅行会社と協力して共同商品の販売やデスティネーションキャンペーンを実施したほか、ターゲットを絞った戦略展開として、従来の「めぐり姫」、「のんびり小町」に加えて、シニア世代向け旅行ブランド「大人の休日」、家族旅行を応援する新ブランド「私の家族」を相次いでスタートさせました。

輸送面については、上越新幹線で2階建て新幹線「Max」の投入を継続し、通勤時間帯の輸送力増強を図りました。また、首都圏輸送では、横浜方面～新宿～大宮方面を直通する「湘南新宿ライン」や中央線で全車指定席の「中央ライナー」、「青梅ライナー」の運行を開始しました。

ITを活用したサービス向上施策については、東京近郊区間の駅にICカード「Suica(スイカ)」を使った新しい出改札システムを導入しました。

しかし、厳しい経済情勢を反映して、当社をご利用になるお客さまの動向は前期を下回ったため、

鉄道事業営業収益は定期収入・定期外収入ともに減少しました。

この結果、売上高は1兆8,410億円(前期比0.6%減)となりました。営業費用については、定年退職者の増加や設備の保守体制の見直しにより人件費等が減少し、1兆6,054億円(前期比0.1%減)となりましたが、営業利益は、売上高の減少の影響が大きいため2,355億円(前期比3.7%減)となりました。

駅スペース活用事業においては、駅構内および駅周辺の有効活用を図る「サンフラワープラン」として、「ディラ海浜幕張」(千葉)「ディラ仙台」(宮城)などを開業しました。また、21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」の一環として、首都圏のターミナル駅を中心に大規模な開発を行う「コスモスプラン」の第1号を上野駅で実施し、「アトレ上野」(東京)を開業しました。加えて、「東京食堂セントラルミクニズ」(東京)など、グループ外企業と提携した新業態店舗を展開し、収益力の強化を図りました。

グループ会社の再編成については、飲食事業で、ジェイアール東日本レストラン(株)とその子会社の(株)ジェイ・ビーとを合併し、ジェイアール東日本フードビジネス(株)を発足させ、店舗運営の効率化とノウハウの融合を進めました。コンビニエンスストア事業では、東日本キヨスク(株)とジェイアール東日本コンビニエンス(株)を合併するとともに、(株)ジェイアール東日本商事のコンビニエンスストア事業部門を東日本キヨスク(株)へ統合することにより、商流・物流を一元化して運営効率を向上させました。

この結果、売上高は3,787億円(前期比5.4%増)となりました。営業費用については、業務の効率化など採算性の向上に努めたものの、店舗数の増加などにより売上原価などが増えたため、3,519億円(前期比5.9%増)となり、営業利益は268億円(前期比1.1%減)となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、「取手ボックスヒル」(茨城)「ヒルトップガーデン目黒」(東京)等で、食料品や生活雑貨に重点を置いたりリニューアルを実施したほか、「ルミネ北千住」(東京)「西八王子ロンロン」(東京)内に、東京都の認証保育制度の適用を受けた保育園を開設しました。また、既存店には集客力のある有力テナントを積極的に導入しました。加えて、グループのショッピングセンターの情報提供サイト「駅パラ」を開設し、きめ細かな情報発信による集客力向上を図りました。なお、一部の会社で契約内容等の見直しを行いました。

この結果、売上高は1,729億円(前期比0.1%減)となりました。営業費用については、徹底したローコストオペレーションの展開により、1,344億円(前期比2.9%減)となり、営業利益は384億円(前期比11.2%増)となりました。

その他事業においては、ホテル業で「ホテルメッツ渋谷」(東京)を開業するとともに、チェーンマネジメントを一層強化し、共同宣伝等の積極的な営業活動を展開しました。広告業については、駅・列車内広告の販売拡大や、車体広告などの新規媒体開発を積極的に行い、増収に努めました。住宅分譲事業については、マンション「びゅうパルク戸田公園」(埼玉)「びゅうパルク横濱富家町式番館」(神奈川)などの販売を開始しました。クレジットカード事業については、新しいカードシステムを導入し、ポイントサービスの拡充などを実施したほか、新しいATMネットワーク「VIEW ALTHE(ビューアルッテ)」による他社クレジットカードの取扱いを開始しました。インターネットを活用した取組みとしては、ショッピングモール「えきねっとShopping」のサービスを充実させました。

この結果、売上高は4,988億円(前期比3.7%増)となりました。営業費用については、設備保守関連事業で業務量の増加に伴い外注費、人件費などが前倒しで増加したため、4,828億円(前期比4.2%増)となり、営業利益は160億円(前期比11.1%減)となりました。

[配当政策]

当社では、株主の皆さまに対し安定配当を継続していくとともに、鉄道事業を中心とする当社事業

を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益処分の基本的な考え方としております。

この方針に基づき、当期につきましては期末配当金として1株当たり2,500円を予定しております。なお、これに中間配当金2,500円を加えますと年間配当金は1株当たり5,000円となります。

当期の内部留保資金につきましては長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図る所存であります。

今後も業績の向上に努め、安定的な配当を継続しうる強固な経営基盤を確立してまいり所存であります。

次期の見通し

日本の経済情勢は深刻さを増しており、次期も非常に厳しい環境が続くことが予想されます。このような経営環境の中、いよいよ最終段階を迎えている完全民営化を確実に達成し、「ニューフロンティア21」で掲げたさまざまな目標をできる限り前倒しで達成することにより、株主の皆さまのご負託にお応えする所存でございます。

そのために、首都圏輸送においては、新車両の投入を重点的に進めるとともに、当期に経営権を取得した東京モノレール㈱と一体となった戦略を構築してネットワークの充実を図ります。新幹線輸送においては、本年12月の東北新幹線八戸開業にあわせ、新幹線に関するサービスを総合的に向上させていくとともに、次期を「新幹線YEAR」と位置づけて、新幹線の販売促進を強力に推進します。生活サービス事業においては、グループ一体となって「ステーションルネッサンス」とCS（顧客満足）向上を推進するとともに、当期に経営権を取得した㈱オレンジページの活用等によってマーケティング力を強化し、お客さまの求める商品・サービスの提供、付加価値の高いビジネスの創出をめざします。IT戦略においては、「Suica」の使用範囲の拡大や新たなサービスの付加を検討、実施していくとともに、インターネットを活用したサービスの機能強化を引き続き図ります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

通期業績見通し

売上高	2兆5,900億円（当期比1.8%増）
経常利益	1,740億円（当期比28.1%増）
当期純利益	970億円（当期比104.0%増）

中間期業績見通し

売上高	1兆2,670億円（当中間期比0.4%増）
経常利益	1,000億円（当中間期比4.4%増）
中間純利益	560億円（当中間期比90.4%増）

次期の配当金に関しては、1株当たり5,000円（うち中間配当金2,500円）とさせていただきます。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	561,779	493,336	68,443
1 現金及び預金	199,715	200,961	1,246
2 受取手形及び売掛金	103,701	115,972	12,271
3 未収運賃	42,808	40,209	2,599
4 短期貸付金	32,259	22,232	10,027
5 有価証券	72,497	701	71,796
6 分譲土地建物	32,381	18,577	13,803
7 たな卸資産	25,370	28,814	3,444
8 繰延税金資産	28,753	38,213	9,459
9 その他	25,245	28,872	3,626
10 貸倒引当金	954	1,220	266
固定資産	6,684,740	6,528,547	156,192
A 有形固定資産	6,183,843	6,140,252	43,590
1 建物及び構築物	3,195,041	3,152,871	42,169
2 機械装置及び運搬具	592,189	605,210	13,021
3 土地	2,257,906	2,203,232	54,673
4 建設仮勘定	106,176	140,962	34,786
5 その他	32,530	37,975	5,445
B 無形固定資産	75,771	90,409	14,637
1 施設利用権その他	75,771	85,190	9,419
2 連結調整勘定	-	5,218	5,218
C 投資その他の資産	425,125	297,886	127,239
1 投資有価証券	293,259	161,195	132,063
2 長期貸付金	3,905	4,883	978
3 繰延税金資産	64,321	83,507	19,185
4 その他	65,064	49,443	15,621
5 貸倒引当金	1,425	1,142	282
繰延資産	569	387	181
資産合計	7,247,088	7,022,271	224,817

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	1,151,446	1,297,043	145,596
1 支払手形及び買掛金	65,381	72,543	7,162
2 短期借入金	252,571	340,885	88,314
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	110,057	131,674	21,617
4 未払金	291,801	286,821	4,980
5 未払消費税等	14,741	20,858	6,117
6 未払法人税等	56,125	64,069	7,943
7 預り連絡運賃	15,228	23,598	8,370
8 前受運賃	105,078	108,231	3,153
9 賞与引当金	75,103	76,701	1,598
10 その他	165,357	171,657	6,300
固定負債	5,143,051	4,759,716	383,335
1 社債	817,830	777,860	39,970
2 長期借入金	1,251,580	952,230	299,349
3 鉄道施設購入 長期未払金	2,282,183	2,187,321	94,861
4 繰延税金負債	2,681	8,435	5,753
5 退職給付引当金	483,248	534,745	51,496
6 連結調整勘定	816	-	816
7 その他	304,711	299,123	5,588
負債合計	6,294,498	6,056,759	237,738
少数株主持分	29,022	34,765	5,743
(資本の部)			
資本金	200,000	200,000	-
資本準備金	96,600	96,600	-
連結剰余金	626,968	607,375	19,592
その他有価証券評価差額金	-	26,770	26,770
資本合計	923,568	930,746	7,177
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,247,088	7,022,271	224,817

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増 減
営 業 収 益	2,546,041	2,543,378	2,662
営 業 費	2,222,289	2,227,038	4,749
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1,722,743	1,712,324	10,418
2 販売費及び一般管理費	499,546	514,714	15,167
営 業 利 益	323,751	316,339	7,411
営 業 外 収 益	30,567	41,050	10,482
1 受取利息及び受取配当金	2,596	1,518	1,077
2 持分法による投資利益	2,598	2,815	217
3 そ の 他	25,373	36,716	11,342
営 業 外 費 用	220,354	221,603	1,249
1 支 払 利 息	205,155	187,601	17,554
2 そ の 他	15,198	34,002	18,803
経 常 利 益	133,964	135,786	1,822
特 別 利 益	127,970	168,662	40,691
1 工事負担金等受入額	119,072	51,913	67,158
2 投資有価証券売却益	-	104,329	104,329
3 その他の特別利益	8,898	12,419	3,521
特 別 損 失	137,700	188,004	50,304
1 工事負担金等圧縮損	109,997	46,304	63,693
2 投資有価証券評価損	-	89,217	89,217
3 固定資産売却損	-	33,365	33,365
4 その他の特別損失	27,702	19,117	8,585
税金等調整前当期純利益	124,235	116,444	7,790
法人税、住民税 及び事業税	95,445	108,402	12,957
法人税等調整額	42,569	41,988	580
少数株主利益	2,184	2,479	294
当 期 純 利 益	69,173	47,551	21,622

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増 減
連結剰余金期首残高	559,801	626,968	67,166
連結剰余金増加高	19,469	4,112	15,356
1 連結子会社増加等に伴う 剰余金増加高	940	9	930
2 持分法適用会社増資に伴う 剰余金増加高	18,528	-	18,528
3 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	-	4,102	4,102
連結剰余金減少高	21,476	71,256	49,780
1 配 当 金	20,000	20,000	-
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	535 (57)	176 (17)	359 (40)
3 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	940	51,080	50,139
当 期 純 利 益	69,173	47,551	21,622
連結剰余金期末残高	626,968	607,375	19,592

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,235	116,444
減価償却費	329,651	321,995
長期前払費用償却費	19,566	19,941
退職給付引当金の増加額	43,192	48,629
受取利息及び受取配当金	2,596	1,518
支払利息	205,155	187,601
工事負担金等受入額	119,072	51,913
投資有価証券評価損	-	89,217
投資有価証券売却益	-	104,329
固定資産除却損及び圧縮損	142,423	78,421
売上債権の増加額又は減少額	18,455	11,989
仕入債務の増加額又は減少額	18,979	10,426
その他	19,935	40,866
小 計	763,015	743,793
利息及び配当金の受取額	3,288	1,956
利息の支払額	207,038	189,574
法人税等の支払額	103,795	101,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,470	455,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	343,510	342,352
有形・無形固定資産の売却による収入	19,270	25,430
工事負担金等による受入	68,196	61,073
投資有価証券の取得による支出	23,040	6,676
投資有価証券の売却による収入	-	156,664
その他	12,764	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,319	105,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	147,945	87,437
社債の発行による収入	90,000	60,000
長期債務の返済による支出	357,117	506,828
配当金の支払額	20,000	20,000
その他	21,935	54,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,108	433,589
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	28,041	84,189
現金及び現金同等物の期首残高	255,775	283,817
連結子会社追加等による増加額	-	393
現金及び現金同等物の期末残高	283,817	200,021

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち池袋ターミナルビル(株)、ジェイアールバス関東(株)、東日本キョスク(株)等 102 社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は 6 社であります。(株)秋葉原、(株)オレンジページ、東京モノレール(株)、新潟交通機械(株)の 4 社については株式を取得したことにより、ジェイアール東日本ネットステーション(株)については、当社が直接出資を行ったことを機に、(株)ジェイアール東京企画開発については連結子会社の(株)ジェイアール宇都宮企画開発から分社したことにより、連結子会社に含めることとしました。なお、連結子会社のジェイアール東日本コンビニエンス(株)は、平成 13 年 10 月 1 日に東日本キョスク(株)と合併し消滅しております。また、ジェイアール東日本自動車販売(株)は平成 12 年 8 月 21 日をもって清算結了となったため、除外しております。この結果、当連結会計年度末の連結会社数は、101 社となっております。なお、(株)鉄道会館は非連結子会社の(株)アール・ビー不動産を、ジェイアール東日本フードビジネス(株)は非連結子会社の(株)ジェイ・ビーを、蒲田ステーションビル(株)は非連結子会社の蒲田駅ビル商事(株)を、それぞれ合併しております。

非連結子会社は(株)日本レストラン調理センター、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

セントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービー、日本テレコム(株)およびジェイフォン東日本(株)の 4 社に対する投資について持分法を適用しております。なお、セントラル警備保障(株)および(株)ジェイティービーについては、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めることとしました。また、日本テレコム(株)およびジェイフォン東日本(株)については、当社および当社の連結子会社が保有しておりました日本テレコム株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間までの投資について持分法を適用しております。この結果、当連結会計年度末の持分法適用関連会社数は、2 社となっております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社（山形ジェイアール直行特急保有(株)等）に対する投資については、それぞれの当期純損益および剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)日本レストランエンタプライズの事業年度の末日は 12 月 31 日、ジェイアール東日本ネットステーション(株)、(株)秋葉原および(株)オレンジページの事業年度の末日は 2 月 28 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は 9 月 30 日、東北リゾートシステム(株)の事業年度の末日は 6 月 30 日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法

鉄道事業の貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

販売用物品 主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法

その他 主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理してあります。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上してあります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してあります。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理してあります。なお、当連結会計年度末の未処理額は 398,317 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理してあります。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 鉄道共済年金の厚生年金への統合に伴う移換金負担額の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)により、平成9年4月1日、鉄道共済等旧3公社の共済年金が厚生年金に統合され、各共済年金から厚生年金に積立金が移換されました。鉄道共済年金については積立金が不足していたため、同法により、不足額については、国鉄改革前の期間に係る分は国鉄清算事業団が、国鉄改革後の期間に係る分はJR各社等が、それぞれ事業主としての責任に応じて、負担することとされました。

親会社の負担額77,565百万円は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用に計上してはりましたが、当該処理は当連結会計年度で終了しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、「有価証券」および「投資有価証券」が48,711百万円増加し、繰延税金資産相当額が19,819百万円減少し、「少数株主持分」が2,122百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」26,770百万円を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	132,875 百万円	35,784 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
4,869,957 百万円	5,070,960 百万円

3. 偶発債務

(1) 社債(鉄道債券を含む)の債務履行引受契約に係る原債務

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
62,047 百万円	99,970 百万円

(2) 通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日 平成6年3月16日)

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
600 百万米ドル	600 百万米ドル

4. 担保提供資産

(1) 前連結会計年度においては、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定に基づき、また、当連結会計年度においては、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、親会社の総財産を社債(偶発債務を含む)の一般担保に供しております。ただし、平成13年12月1日以降発行の社債60,000百万円については、無担保となっております。

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	70,260 百万円	54,906 百万円
その他	5,233 百万円	3,112 百万円
計	75,494 百万円	58,018 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	25,807 百万円	12,099 百万円
その他	938 百万円	2,744 百万円
計	26,745 百万円	14,843 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人件費	278,439百万円	288,414百万円
経費	156,434百万円	161,325百万円
諸税	12,774百万円	15,952百万円
減価償却費	51,569百万円	49,022百万円
連結調整勘定償却額	327百万円	百万円
計	499,546百万円	514,714百万円

2. 営業費に含まれる研究開発費

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
13,506百万円	13,547百万円

3. その他の特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
分譲土地建物評価損	6,849百万円	9,042百万円
固定資産除却損	3,573百万円	5,285百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	199,715百万円	200,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,533百万円	2,267百万円
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託の受益証券	72,348百万円	27百万円
短期貸付金勘定に含まれる現先	18,287百万円	1,299百万円
現金及び現金同等物の期末残高	283,817百万円	200,021百万円

(5)リース取引関係

借手

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57,622	29,472	28,149	62,956	37,696	25,260
その他	44,253	20,425	23,828	47,442	22,665	24,777
合計	101,875	49,897	51,977	110,399	60,361	50,037

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	13,492	14,618
1年超	40,618	37,570
合計	54,110	52,188

(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	14,620	14,498
減価償却費相当額	14,620	14,498

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	4,378	1,597	2,780	8,942	3,428	5,513
工具器具備品	76	27	49	2,168	330	1,837
合計	4,455	1,625	2,830	11,110	3,758	7,351

(注) 上記の合計期末残高は連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	2,088	3,803
1年超	4,509	9,376
合計	6,597	13,180

(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

3. 受取リース料および減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取リース料	1,365	2,023
減価償却費	687	1,253

(6) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	235	238	2	218	219	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等	14	14	0	-	-	-
合計	250	252	2	218	219	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,184	59,926	49,742
	(2) 債券			
	国債・地方債等	279	316	37
	その他	1,982	2,012	29
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,446	62,255	49,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,970	55,526	2,443
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	151	140	10
	(3) その他	35	35	-
	小計	58,156	55,701	2,454
合計		70,602	117,957	47,354

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度においては、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

当連結会計年度		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
31,230	28,160	127

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
(その他有価証券) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 公社債投資信託の受益証券	4,972 72,348	6,573 27

5. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度中に、株式の売却に伴い、従来関連会社株式として保有していた日本テレコム株式およびジェイフォン東日本株式について、その他有価証券に保有目的を変更しております。また、決算期末日に保有する日本テレコム株式について時価評価を行った結果、時価と取得原価の差額48,117百万円を投資有価証券に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券						
国債・地方債等	54	452	111	233	223	112
その他	94	2,570	53	439	1,664	65
(2) その他	-	392	-	-	168	-
合計	149	3,415	165	673	2,055	177

(7) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格（為替・金利）の変動に係るリスク（市場リスク）を回避する目的のみに、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社および当社の連結子会社は、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を 97 社、適格退職年金制度を 27 社、総合設立の厚生年金基金制度を 8 社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。なお、新規連結会社については、退職一時金制度を 6 社、適格退職年金制度を 4 社、厚生年金基金制度を 1 社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	937,318	953,538
ロ. 年金資産	7,389	8,621
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	929,929	944,917
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	448,122	398,317
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,051	1,410
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	10,771
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	482,857	534,416
チ. 前払年金費用	390	328
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	483,248	534,745

前連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額 6,706 百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

当連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額 7,057 百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	37,300	37,695
ロ. 利息費用	27,998	28,098
ハ. 期待運用収益	118	140
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	52,277	49,823
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	66
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	1,196
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	117,458	116,608

前連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金および総合設立の厚生年金基金への拠出額が含まれております。

当連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金および総合設立の厚生年金基金への拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	主として 3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	主として 10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年 なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度に一括費用処理しております。	10年

(9) 税効果会計関係

当連結会計年度

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	112,335
賞与引当金	21,677
固定資産償却超過額	6,384
未払事業税	5,667
繰越欠損金	4,133
その他	20,986
繰延税金資産小計	171,184
評価性引当額	4,647
繰延税金資産合計	166,537
繰延税金負債との相殺	44,817
繰延税金資産純額	121,720
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	22,027
その他有価証券評価差額金	20,843
連結子会社の資産の評価差額	5,395
その他	4,997
繰延税金負債合計	53,263
繰延税金資産との相殺	44,817
繰延税金負債純額	8,446

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.9
持分法投資損益	1.0
持分法適用会社株式の売却簿価調整	15.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0

(10) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	物品販売業	不動産賃貸業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,805,663	386,033	152,438	201,906	2,546,041	-	2,546,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,041	62,998	11,116	169,250	311,405	(311,405)	-
計	1,873,704	449,031	163,554	371,157	2,857,446	(311,405)	2,546,041
営業費用	1,609,731	440,052	128,109	355,168	2,533,061	(310,771)	2,222,289
営業利益	263,973	8,978	35,444	15,989	324,385	(634)	323,751
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	5,666,824	168,151	783,972	356,862	6,975,810	271,278	7,247,088
減 価 償 却 費	263,763	9,000	28,538	28,348	329,651	-	329,651
資 本 的 支 出	262,794	11,055	27,271	43,616	344,737	-	344,737

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,789,598	368,553	165,275	219,950	2,543,378	-	2,543,378
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,417	10,160	7,709	278,941	348,229	(348,229)	-
計	1,841,016	378,713	172,985	498,891	2,891,607	(348,229)	2,543,378
営業費用	1,605,431	351,904	134,490	482,808	2,574,634	(347,596)	2,227,038
営業利益	235,584	26,809	38,494	16,083	316,972	(633)	316,339
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	5,713,944	142,814	750,135	547,150	7,154,044	(131,772)	7,022,271
減 価 償 却 費	256,116	7,042	25,192	33,643	321,995	-	321,995
資 本 的 支 出	267,177	11,889	24,176	49,641	352,885	-	352,885

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業区分の方法
経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。
3. 各事業区分の主要な事業内容
- | | | |
|---------------|-------|---|
| 運 輸 業 | | 鉄道事業を中心とした旅客運送事業 |
| 駅スペース活用事業 | | 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業 |
| ショッピング・オフィス事業 | | 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業 |
| その他事業 | | 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業 |
4. 全社資産の主な内容
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- | | |
|---------|------------|
| 前連結会計年度 | 357,831百万円 |
| 当連結会計年度 | 129,236百万円 |
5. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

6. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社および当社の連結子会社の実態を勘案して、運輸業、物品販売業、不動産賃貸業、その他事業の4セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、経営管理上採用している区分により、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4セグメントに区分することに変更いたしました。

この変更は、当社および当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした中期経営構想の策定を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけと経営内容の変化の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,801,369	348,994	165,818	229,859	2,546,041	-	2,546,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,257	10,336	7,348	251,423	319,365	(319,365)	-
計	1,851,626	359,330	173,166	481,282	2,865,406	(319,365)	2,546,041
営 業 費 用	1,606,995	332,226	138,548	463,190	2,540,961	(318,671)	2,222,289
営 業 利 益	244,630	27,103	34,618	18,091	324,444	(693)	323,751
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	5,651,317	130,515	738,736	461,045	6,981,615	265,473	7,247,088
減 価 償 却 費	262,620	6,716	27,853	32,460	329,651	-	329,651
資 本 的 支 出	262,794	9,053	25,928	46,961	344,737	-	344,737

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(11) 関連当事者との取引

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容		取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	小島紀久雄	当社代表取締役 副社長 ジェイアールグループ 健康保険組合理事長	直接 0.0%	ジェイアールグループ健康 保険組合との営業取引	諸物件貸付料 (注3)	45		
					受取代理店 手数料 (注4)	254		
	河野俊二 (注2)	東京海上火災保 険(株) 取締役会長 (代表取締役)	直接 0.0%	東京海上火災保険(株)との 営業取引 東京海上火災保険(株)との 営業取引以外の取引	支払保険料 (注5)	75		
					事業資金の借入 および返済 (注6)	(注7)		
				支払利息	13			

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 河野俊二は、平成13年6月28日をもって東京海上火災保険(株)の代表取締役を退任いたしました。なお、上記の取引金額は、同氏の当該期間に係るものであります。

3. 諸物件貸付料は、一般的取引と同様每期契約により所定金額を決定しております。

4. 受取代理店手数料は、一般的取引と同様每期契約により所定金額を決定しております。

5. 支払保険料は、一般的取引と同様每期契約により所定金額を決定しております。

6. 資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

7. 借入金期首残高は2,500百万円であり、当連結会計年度における借入れおよび返済はありません。なお、平成13年6月末日における借入金残高は2,500百万円であります。